

## CONTENTS

---

- 43 主要経営指標の推移(6年間)
- 44 経営成績と財政状態
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書
- 55 連結株主資本等変動計算書
- 56 連結キャッシュ・フロー計算書
- 57 和文アニュアルレポートの発行及び監査について

## 主要経営指標の推移(6年間)

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等  
8月31日に終了した各会計年度

### <連結経営指標等>

	単位：百万円					
	2007	2006	2005	2004	2003	2002
<b>8月期：</b>						
売上高	¥ 525,203	¥ 448,819	¥ 383,973	¥ 339,999	¥ 309,789	¥ 344,171
営業利益	64,963	70,355	56,692	63,954	41,308	50,418
当期純利益	31,775	40,437	33,884	31,365	20,933	27,851
株主資本当期純利益率(ROE、%)	13.6%	19.7%	19.7%	20.8%	15.9%	23.2%
1株当たりデータ(円)：						
当期純利益	¥ 311.98	¥ 397.38	¥ 331.99	¥ 304.92	¥ 203.05	¥ 269.54
潜在株式調整後当期純利益	—	397.26	—	—	—	—
純資産*1	2,357.79	2,240.77	1,791.61	1,583.67	1,378.58	1,215.43
配当金：						
株式分割調整後	130.00	130.00	130.00	115.00	55.00	55.00
株式分割調整前	130.00	130.00	130.00	115.00	55.00	90.00
連結配当性向	41.7%	32.7%	39.0%	37.7%	27.1%	20.4%
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 18,847	¥ 57,477	¥ 15,398	¥ 44,120	¥ 35,768	△¥ 19,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,783	△41,907	△16,823	△20,730	△10,118	△9,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,759	1,932	△14,854	△8,677	△10,179	△20,431
減価償却費及びその他償却費	6,567	5,364	3,681	2,737	2,364	1,942
設備投資資金	26,441	16,261	11,649	11,220	11,633	11,020
<b>8月31日現在：</b>						
現金及び現金同等物	¥ 119,216	¥ 141,404	¥ 121,061	¥ 136,461	¥ 123,733	¥ 107,263
総資産額	359,770	379,655	272,846	240,897	219,855	210,922
純資産額*1	243,283	240,480	182,349	161,434	140,505	123,632
自己資本比率(%)	66.7%	60.1%	66.8%	67.0%	63.9%	58.6%
有利子負債	24,429	22,774	6,185	52	—	5,809
負債資本比率(%)	10.0%	9.4%	3.4%	0.0%	—	4.7%
<b>その他のデータ：</b>						
発行済株式総数	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656
総店舗数	1,828	1,632	1,232	655	622	585
国内直営店舗数	[1,233]	[1,093]	[775]	[635]	[582]	[558]
海外直営店舗数	[247]	[196]	[157]	[9]	[26]	[15]
フランチャイズ店舗数	[348]	[343]	[300]	[11]	[14]	[12]
総売場面積(m <sup>2</sup> )	664,625m <sup>2</sup>	549,851m <sup>2</sup>	437,196m <sup>2</sup>	363,901m <sup>2</sup>	335,849m <sup>2</sup>	305,504m <sup>2</sup>
総社員数(パートタイマー・アルバイト除く)*2	6,514	3,990	2,668	1,782	1,776	1,853

\*1 2006年8月期より少数株主持分が純資産の部に含まれています。

\*2 2007年8月期より委任型執行役員を総社員数に含めておりません。

## 1 事業環境と経営戦略

2007年8月期の国内経済は、企業業績の好転に伴う雇用改善や設備投資の増加傾向に支えられ、その効果が緩やかながらもようやく家計セクターに波及してきました。しかし、アパレル小売業界においては、高齢化・人口減が続くことが予想されているなかで、衣料品の大きな購買層である若年層が減少し、可処分所得に占める衣料品及び履物への支出の割合も低下していることから、市場規模の縮小傾向は続くと思われています。そのため、優勝劣敗の厳しい競争環境は将来も続くことが予想されます。

このような環境下で持続的な成長を続けるため、ファーストリテイリンググループは、2005年11月の持株会社体制への移行を機に、再ベンチャー化、グローバル化、グループ化を柱とする事業構造改革を推し進めてきました。再ベンチャー化とは、現状に甘んじることなく、革新と挑戦を続ける企業文化を根づかせることです。グローバル化とは、商品、オペレーション、人材、経営等あらゆる面でグローバル化すると同時に、本格的に海外市場で事業を展開することです。グループ化とは、持株会社体制を最大限に活用し、企業のM&Aや新規事業の立ち上げを通じて、成長性のある関連事業へ進出し、ユニクロ事業との相乗効果を高め、グループの企業価値を最大化することを意味します。

これらの方針のもと、グループの中核事業であるユニクロ事業のR&Dセンターでは、東京、ニューヨーク、パリ、ミラノに拠点をおき、世界からトップレベルの人材を起用して、商品開発を進めてきました。また、東レ株式会社やカイハラ株式会社などの戦略的パートナーと共同で素材を開発するなど、ユニクロ商品の品質レベルをさらに強化することで、商品の差別化を進めています。

出店戦略としては、国内では150坪以下の小規模な店舗などをスクラップしながら店舗の大型化を進め、積極的に出店してきました。立地についても、従来の郊外ロードサイド型の標準店に加え、都心、大型ショッピングセンター、交通の要所など、売上・利益の効率の検証を進めながら成長の可能性を広げてきました。特に標準店(売場面積200~250坪)の倍の売場面積をもつ500坪規模の大型店の開発を進めています。2007年には1,000坪規模の神戸ハーバーランド店及び世田谷千歳台店もオープンしています。海外でも2006年11月にニューヨークのソーホー地区に売場面積約1,000坪の

グローバル旗艦店を、また、同年12月には上海・浦東地区にもアジア最大規模の大型店をオープンし、最高水準の商品・売場・サービスを提供する店舗としてユニクロの認知度とブランド力のアップに寄与しています。

2007年8月期の国内ユニクロ事業においては、シーズンごとのキャンペーン商品の販促が奏功したことに加え、スキニージーンズなどボトムスが好調に推移したことによる客単価の上昇により、既存店の売上高は増加し、直営店舗数も増えたことから、全体としても増収となりました。しかし、天候要因などによる在庫処分に伴う上期の粗利益率の低下、ブランドビルディングのための広告宣伝費増により減益となりました。

海外ユニクロ事業では、中国、香港、韓国の業績は極めて好調であり、それぞれの地域において売上をほぼ倍増させることができ、利益面でも黒字化を達成しています。英国、米国についてはグローバルな旗艦店の出店に伴うコスト増により収益面では赤字が続いていますが、売上は順調に伸びています。海外ユニクロ事業全体としては、大幅な増収を達成しており、赤字幅も縮小しております。

### 事業別店舗数

単位:店	2007			2006	2005
	期末	出店	退店	期末	期末
ユニクロ事業	787	92	55	750	693
国内ユニクロ事業:	748	76	48	720	679
直営店*	730	75	48	703	664
FC	18	1	0	17	15
海外ユニクロ事業:	39	16	7	30	14
英国	11	4	1	8	6
中国	9	2	0	7	8
米国	1	3	6	4	—
韓国	14	4	0	10	—
香港	4	3	0	1	—
キャビン事業	211	28	18	201	—
ジーユー事業	50	50	0	—	—
ワンゾーン事業	332	21	19	330	329
アスベジ事業	12	5	0	7	—
コントワー・デ・コトニエ事業	305	64	3	244	200
プリンセス タム・タム事業	131	33	2	100	—
合計	1,828	293	97	1,632	1,232

※ユニクロ直営店にはエキナカ・エキチカのユニクロ小型店、ウィメンズインナー専門店「BODY by UNIQLO」、キッズ・ベビー専門店「ユニクロキッズ」が含まれています。

### 国内ユニクロ事業 直営店出退店数

	2007	2006	2005	2004	2003
出店数	75	84	69	81	76
退店数	48	45	31	36	53
純増数	27	39	38	45	23
期末店舗数	730	703	664	626	581

国内関連事業においては、株式会社ジーユーがファミリーカジュアルの新ブランドg.u.(ジーユー)の店舗展開を2006年10月より開始いたしました。ジーユーは、創業赤字の状態ではありますが、2007年8月末の店舗数は50店舗に達し、事業基盤を構築しつつあります。婦人服専門店チェーンを展開する株式会社キャビンについては、2007年8月に友好的なTOB(株式の公開買付け)を成功させ、議決権所有割合を51.7%から96.9%といたしました。キャビンでは、特に夏物商戦が振るわず、2007年8月までの1年間は若干の営業赤字の結果となりましたが、今後は抜本的な業務改革を進めてまいります。靴事業の株式会社ワンゾーンは、業界を取り巻く厳しい経営環境のなか、継続的に事業構造改革に取り組んでいます。また、2006年11月に、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー(JASDAQ上市)の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用の関連会社といたしました。

グローバルブランド事業では、欧州でフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開するクリエーションネルソン社と、フランスの代表的なランジェリーブランド「プリンセス タム・タム」を展開するプティ ヴィクトル社を傘下にもつエファール・フランス社の業績が、引き続き好調に推移し、欧州における当社グループの事業基盤拡充に大きく貢献いたしました。

## 2 営業成績

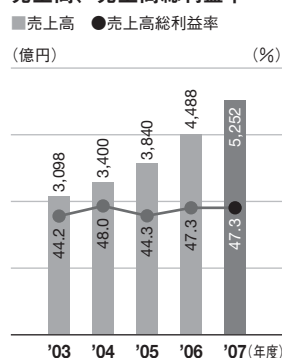
2007年8月期の連結業績は、売上高5,252億円(前期比17.0%増)、営業利益649億円(同7.7%減)、経常利益646億円(同11.7%減)、当期純利益317億円(同21.4%減)と増収減益の結果となりました。

### ■ 連結売上高及び売上高総利益

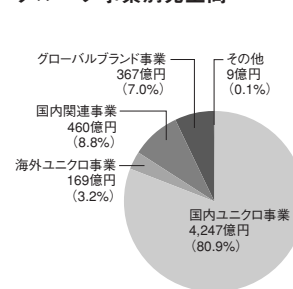
連結売上高は5,252億円と、前期比で763億円(17.0%増)の2桁増収となりました。増収の内訳は、国内ユニクロ事業が311億円、海外ユニクロ事業が82億円、2007年8月期から新規連結となった株式会社キャビンを含む国内関連事業が238億円、プリンセス タム・タム事業が通期で連結を開始したグローバルブランド事業が139億円です。

売上高総利益は前期比359億円増加し、2,483億円となりました。売上高総利益率は47.3%と、前期と同水準とな

### 売上高、売上高総利益率



### グループ事業別売上高



### グループ事業別実績

単位: 億円	2007	2006	前年比	%
<b>国内ユニクロ事業</b>				
売上高	¥4,247	¥3,936	¥311	+7.9
営業損益	640	688	△48	△7.1
<b>海外ユニクロ事業</b>				
売上高	169	87	82	+94.5
営業損益	△11	△14	3	—
<b>国内関連事業</b>				
売上高	460	222	238	+107.0
営業損益	△35	△8	△27	—
<b>グローバルブランド事業</b>				
売上高	367	228	139	+60.6
営業損益	72	46	26	+55.0

### 部門別売上高の推移

	2007		2006	
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %
メンズ	¥149,094	28.4	¥155,462	34.6
ウィメンズ	135,341	25.8	121,959	27.2
キッズ・ベビー	24,014	4.6	22,944	5.1
インナー	88,515	16.9	66,361	14.8
グッズ・その他	20,394	3.9	19,260	4.3
商品売上計	417,359	79.5	385,989	86.0
FC関連収入・				
補正費売上高	7,342	1.4	7,619	1.7
国内ユニクロ事業合計	424,701	80.9	393,608	87.7
海外ユニクロ事業	16,998	3.2	8,737	1.9
キャビン事業	21,770	4.1	—	—
ワンゾーン事業	20,047	3.8	21,467	4.8
コントワー・デ・コトニエ事業	24,267	4.6	17,292	3.9
プリンセス タム・タム事業	12,471	2.4	5,456	1.2
その他衣料品関連事業	4,269	0.8	1,634	0.4
その他事業(賃貸事業等)	678	0.1	622	0.1
合計	¥525,203	100.0	¥448,819	100.0

りましたが、これは国内ユニクロ事業において前期比で1.1ポイント低下したものの、売上高総利益率が高いグローバルブランド事業が貢献したことによるものです。

## 連結販売費及び一般管理費

	2007			2006			2005		
	百万円	売上比 %	前期比 %	百万円	売上比 %	前期比 %	百万円	売上比 %	前期比 %
人件費	¥ 70,370	13.4	+34.6	¥ 52,272	11.6	+25.6	¥ 41,620	10.9	+15.2
広告宣伝費	26,261	5.0	+18.1	22,231	5.0	+9.8	20,246	5.3	+10.7
賃借料	43,453	8.3	+26.4	34,377	7.7	+23.8	27,773	7.2	+8.4
減価償却費	6,567	1.3	+21.4	5,409	1.2	+122.3	2,433	0.6	+32.2
その他	36,780	7.0	+32.4	27,771	6.2	+29.0	21,524	5.6	+24.0
合計	¥183,431	34.9	+29.1	¥142,062	31.7	+25.1	¥113,598	29.6	+14.5

### ■ 販売費及び一般管理費

2007年8月期の販売費及び一般管理費は、前期比で413億円増加し1,834億円となり、売上高に対する比率は31.7%から34.9%に上昇しました。これは、国内ユニクロ事業において売上高販管費比率が上昇したこと、売上高販管費比率の高い子会社が新たに連結されたこと、のれんの償却額が増加したことなどによるものです。

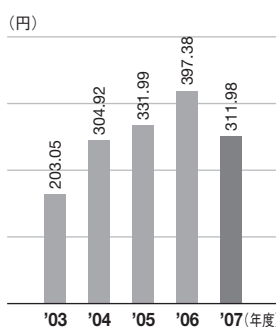
国内ユニクロ事業の販売費及び一般管理費は、1,286億円(前期比12.7%増)となりました。これは概ね計画通りの水準ですが、売上高が未達だったことにより、対売上高比率では前期比で上昇しています。採用の拡大、ブランド強化により人件費、広告宣伝費が増加したほか、都心ビル型、ショッピングセンター型などの店舗が増えたことにより賃借料比率が上昇しています。

また、新規に連結されたキャビン、ジーユー、通年で連結を開始したプティ ヴィクトルに加え、大幅な増収となったコントワー・デ・コトニエ事業の売上高販管費率は、国内ユニクロ事業にくらべて高い水準であるため、連結の売上高販管費率を上昇させる要因となりました。また、のれんの償却額は、前期比で31億円増え、42億円となっています。この内訳は、コントワー・デ・コトニエ事業及びプリンセス タム・タム事業の買収に伴う償却額が38億円、キャビンの株式取得に伴う償却額が4億円です。

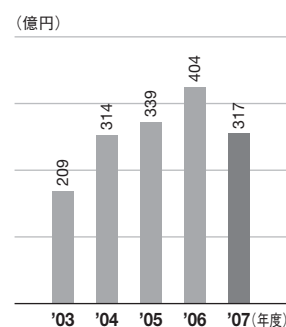
### ■ 特別損益

特別利益として19億円を計上しましたが、主な内訳は、キャビンにおける固定資産売却益が14億円、ワンゾーンにおける貸倒引当金戻入益2億円などです。また、特別損失として37億円を計上していますが、主な内訳は国内ユニクロ事業やキャビンなどで発生した退店に伴う固定資産除却損及び店舗閉店損失が11億円、ワンゾーン、キャビン及び米国ユニクロにおける減損損失14億円、ビューカンパニー株式を減損処理したことに伴うのれんの一括償却損6億円などです。

### 1株当たり当期純利益



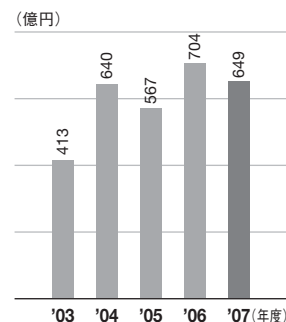
### 連結当期純利益



### ■ 当期純利益

当期純利益は前期比86億円減少し、317億円となり、1株当たり当期純利益は、前期比85円40銭減少し、311円98銭となりました。

### 連結営業利益



### グループ事業別概況

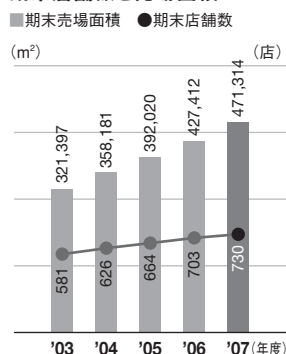
#### 国内ユニクロ事業

連結売上高の約81%を占

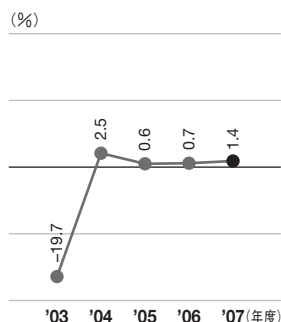
める国内ユニクロ事業の2007年8月期は売上高が4,247億円と、7.9%の増収となりました。これは、直営店が前期末比で27店舗増加したこと、店舗の大型化が進んだことにより1店舗あたりの売場面積が拡大したこと、既存店売上高が1.4%増加したことが寄与しております。2007年8月期は、75店舗の出店、48店舗の退店により、期末の直営店は730店舗、フランチャイズ店を含めると748店舗となりました。そのうち売場面積500坪規模の大型店が合計で21店舗増え、スクラップ・アンド・ビルドを進めた結果、1店舗あたりの売場面積は、653m<sup>2</sup>となり、前期末比で7.2%増加いたしました。

出店開発につきましては、2005年8月期より従来の郊外ロードサイド型の標準店以外にも都心を含めたさまざまな立地で大型店、専門店など新たな立地・業態の開発に取り組

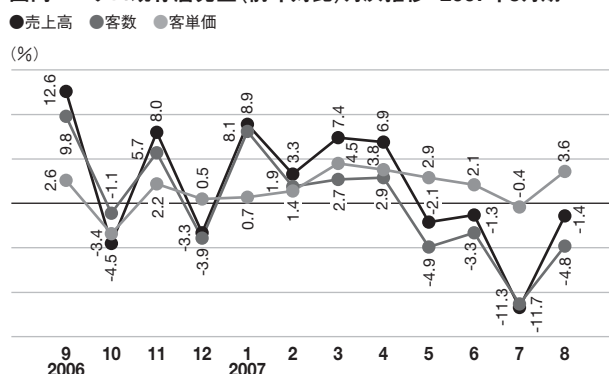
### 国内ユニクロ直営店 期末店舗数と売場面積



### 国内ユニクロ既存店売上 (前年対比) 年次推移



### 国内ユニクロ既存店売上(前年対比) 月次推移: 2007年8月期



んできました。立地については、2007年8月期は、改正まちづくり三法が施行されることに伴う大規模商業施設の新設ラッシュにより、集客力の高いショッピングセンター、都心ビルなどでの出店を積極的に進めました。都心路面店についても、2007年5月に東京都内の住宅地に世田谷千歳台店を出店し、好調な売上を達成しています。業態開発については、社内の厳正な基準を維持しながら、売場面積500坪規模の大型店、200~250坪規模の標準店、50坪規模のエキナカなどに位置する小型店を中心に、商圈エリアに適した店舗の開発を進めてきました。2007年4月には、ユニクロ原宿店を改装し、新たにTシャツ専門店「UT STORE HARAJUKU.」をオープンしました。

大型店については、今後の国内ユニクロ事業の成長ドライバーと位置づけ、2005年10月の心斎橋店のオープン以来、2006年8月期末で7店舗、2007年8月期末で28店舗と出店を進めてきました。これまで、ユニクロは標準的な立地に、標準的な商品で、標準的なサービスを提供する店舗を出店することで成長してきましたが、大型店により、売れ筋商品の店舗在庫の色・サイズ拡充、より高い成長の見込めるウィメンズ商品などの売場面積の拡大が可能になっています。

2007年8月期における既存店の売上高は、前期比で1.4%増となりました。これは、客数が前期比で0.2%減少したものの、客単価が前期比で1.5%上昇したことによります。客数は、下期に前期比3.5%の減少となりましたが、これは、5月後半以降の天候不順の影響などにより、夏物商戦が振るわなかったことによるものです。客単価の上昇は、スキニージーンズを中心とするデニム商品の売上が拡大し、商品単価の上昇につながったことが主要因です。

売上高総利益率は、前期比で1.1ポイント低下し、45.4%となりました。これは、上期の記録的な暖冬の影響で値引き販売が増えたことが主な要因です。下期は、生産・販売・在庫のバランスを調整する数値管理機能を強化したことにより、売上高総利益率をコントロールすることができました。

### 海外ユニクロ事業

2007年8月期の海外ユニクロ事業は、売上高が169億円と、前期比でほぼ倍増となりました。英国、米国においてはグローバル旗艦店の出店に伴う先行費用により赤字が続いていますが、中国、香港、韓国事業は順調に推移し、黒字を達成しています。この結果、海外ユニクロ事業全体の営業損失は、前期の14億円から11億円と、赤字幅を縮小することができました。

海外ユニクロ事業は、旗艦店の出店により、ブランドの知名度を上げる戦略を進めています。米国では2006年11月、ニューヨークのソーホー地区に売場面積1,000坪のグローバル旗艦店を出店、成功を収めることができました。英国においては2007年11月にオックスフォードストリートに700坪のグローバル旗艦店をオープンしました。また、フランスにおいては2007年12月にパリ郊外のラ・デファンス地区にコンセプトショップを出店し、来期以降にパリでグローバル旗艦店の出店も予定しています。

### 国内関連事業

国内関連事業には、国内で靴小売店チェーンを展開するワンゾーン、婦人服専門店チェーンを展開するキャビン、ファミリーカジュアルブランドを展開するジーユーがあります。2007年8月期の国内関連事業の売上高は460億円で、前年比ほぼ倍増、営業損失は35億円となっています。

ワンゾーンは店舗オペレーションの標準化、自社企画商品の強化などを進めてきましたが、2007年8月期の業績は売上高を回復させることができず、営業赤字が続いています。

キャビンについては、ユニクロのSPA(アパレル製造小売企業)としての強みを活かし、経営改革を進めてきましたが、2007年8月期の業績は、その効果がまだ十分にでないことで、若干の赤字となっています。

新規事業のジーユーは、2007年8月期中に50店舗を出店し、事業基盤の確立を図ってきました。下期はウイメンズの構成比を高めるなど商品構成の見直しや、人件費などのコスト削減を実施しましたが、ジーユーの知名度の低さにより、1店舗あたりの売上が十分に確保できなかったことから、営業赤字となりました。

なお、2006年11月に、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニーの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社としました。

### グローバルブランド事業

グローバルブランド事業には、フレンチカジュアルのコントワー・デ・コトニエを展開するクリエーション ネルソン、ランジェリーブランドのプリンセス タム・タムを展開するプティ ヴィクトルがあります。2007年8月期は、コントワー・デ・コトニエ事業の既存店売上高がユーロベースで約13%増となったこと、プリンセス タム・タム事業を通年で連結したことなどから、グローバルブランド事業全体の売上高は367億円(前期比60.6%増)、営業利益は72億円(前期比55.0%増)となりました。

なお、持分法適用関連会社のリンク・セオリー・ホールディングスにおいて、独子会社であるロースナー社の減損損失49億円が特別損失として計上されたことなどにより、当社は2007年8月期に「持分法による投資損失」として19億円を営業外費用として計上しました。

## 3 バランスシート

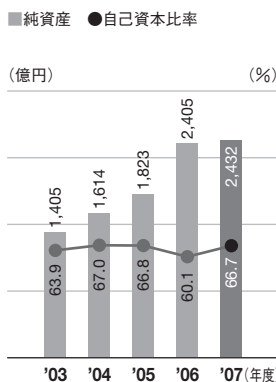
2007年8月期の総資産は3,597億円と、前期比で198億円減少しました。このうち流動資産は前期比で323億円減少し、2,179億円となりました。これは、現預金及び有価証券の合計が278億円減少したことなどによるものです。現金及び預金が減少した主な要因として、キャビンの株式取得のための支出131億円、ビューカンパニーの株式取得のための支出22億円、法人税の納付時期のずれによる支払い増188億円などがあげられます。たな卸資産は123億円増加しました。そのうち、国内ユニクロ事業で89億円、海外ユニクロ事業で23億円増加しています。

固定資産は前期比124億円増加し1,417億円となりました。主な要因は、ユニクロ事業などで店舗数が増加したことなどにより有形固定資産が74億円増加したことです。

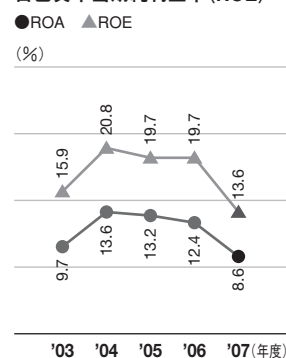
負債は前期比で226億円減少し、1,164億円となりました。これは主に未払法人税等が前期比で159億円減少したことによるものです。

純資産は、配当金の支払による減少137億円、少数株主持分の減少91億円及び繰延ヘッジ利益の減少59億円など

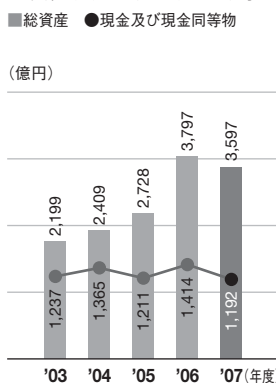
### 純資産、自己資本比率



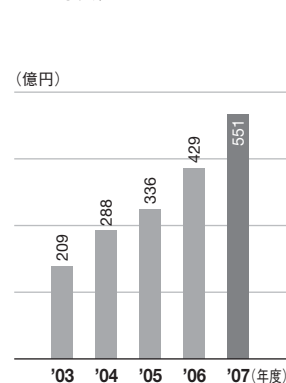
### 総資本当期純利益率(ROA) 自己資本当期純利益率(ROE)



### 総資産、現金及び現金同等物



### たな卸資産



あったものの、当期純利益による増加が317億円あったことなどから前期比で28億円増加し、2,432億円となりました。

#### 4 キャッシュ・フロー

2007年8月期における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前期末に比べ221億円減少し、1,192億円となりました。

営業活動による収入は、前期比で386億円減少し、188億円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益627億円、法人税等の支払額559億円、法人税等の還付額127億円等によるものです。

投資活動により支出した資金は、前期比で131億円減少し、287億円となりました。これは主に、関係会社への出資による支出154億円、有形固定資産の取得による支出144億円等によるものです。

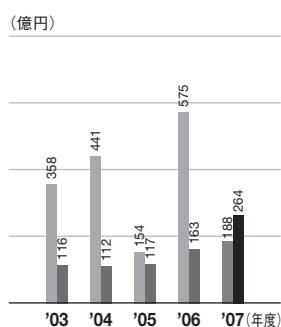
財務活動により支出した資金は、前期比で146億円増加し、127億円(前期は19億円の収入)となりました。これは主として、配当金の支払額137億円等によるものです。

なお、内部留保資金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めていきます。

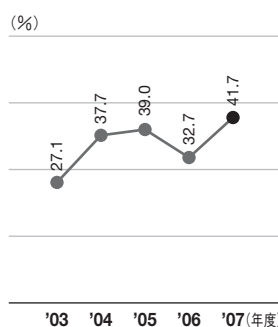
#### ■ 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の1つと考え、持続的な業績向上と、適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としています。配当金につきましては、グループ事業の拡大や収益向上のための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した配当を実施する方針です。

営業キャッシュ・フローと設備投資  
■営業キャッシュ・フロー ■設備投資



連結配当性向



#### 5 2008年8月期の見通し\*

2008年8月期の業績予想は売上高5,700億円(前期比8.5%増)、営業利益728億円(前期比12.1%増)、当期純利益388億円(前期比22.1%増)、1株当たり当期純利益は380円95銭を予想しています。1株当たり年間配当金は130円(中間65円、期末65円)を予想しています。

##### 国内ユニクロ事業

2008年8月期の国内ユニクロ事業の業績は売上高4,480億円(前期比5.5%増)、営業利益710億円(前期比10.9%増)を予想しています。既存店売上高は前年同期比で1.0%減、直営店は37店の純増を見込んでいます。そのうち500坪規模の大型店の出店を加速させる計画です。これに伴い、大型店に照準をあわせた商品開発を進めると同時に、店舗オペレーションについても効率化を図り、既存の標準店と比べても遜色ない売上効率・収益性を確保できる業態を構築していきます。

また、販売と生産の連動を強め、値引率をコントロールすることで、売上高総利益率は若干の改善を見込んでいます。さらに、費用対効果を十分に踏まえたローコスト経営を引き続き推進していきます。

##### 海外ユニクロ事業

海外ユニクロ事業の売上高は、300億円(前期比76.5%増)を予想しています。グローバル旗艦店を欧米のファッション都市で展開し、世界市場におけるブランドポジションを確立するとともに、将来的に高い収益性を見込めるアジア地区に積極的に出店し、収益を獲得していくことで、ユニクロ事業を世界で拡大していきます。

##### 国内関連事業

国内関連事業の売上高は470億円(前期比2.1%増)を予想しています。キャビン、ジーユー、ワンゾーン各事業でグループ力を活かして経営改革を進め、収益性の改善を図ります。

ユニクロ事業で培った高効率の店舗オペレーション、高品質な商品をタイムリーに提供する機能、出店開発力、ローコスト経営などのノウハウを提供し、高効率経営の基盤を確立するとともに、早期に成長軌道にのせていきたいと考えています。

※2007年10月現在

### 1. 2008年8月期 連結業績予想

単位:億円	通期	前期比		前年上期比		前年下期比	
		%	上期	%	下期	%	
売上	¥5,700	+8.5	¥3,043	+7.1	¥2,657	+10.2	
売上総利益	2,736	+10.2	1,450	+10.2	1,286	+10.2	
販管費	2,008	+9.5	991	+12.0	1,017	+7.1	
営業利益	728	+12.1	459	+6.4	269	+23.4	
当期純利益	388	+22.1	248	+9.5	140	+53.8	

### 2. 2008年8月期 事業別出退店計画

単位:店	2007		2008 予想			期末
	期末	出店	退店	純増減	期末	
ユニクロ事業合計	787	103	48	+55	842	
国内ユニクロ事業:	748	85	47	+38	786	
直営店*	730	84	47	+37	767	
FC	18	1	0	+1	19	
海外ユニクロ事業:	39	18	1	+17	56	
英国	11	2	0	+2	13	
中国	9	6	1	+5	14	
米国	1	0	0	0	1	
韓国	14	6	0	+6	20	
香港	4	3	0	+3	7	
フランス	0	1	0	+1	1	
キャビン事業	211	10	10	0	211	
ジーユー事業	50	7	0	+7	57	
ワンゾーン事業	332	20	30	△10	322	
アスベジ事業	12	0	1	△1	11	
コントワー・デ・コトニエ事業	305	49	3	+46	351	
プリンセス タム・タム事業	131	22	0	+22	153	
合計	1,828	211	92	+119	1,947	

\*ユニクロ直営店にはエキナカ・エキチカのユニクロ小型店、ウィメンズインナー専門店「BODY by UNIQLO」、キッズ・ベビー専門店「ユニクロキッズ」が含まれています。

### 3. 2008年8月期 グループ事業別業績予想

単位:億円	2008 予想	2007	前期比	%
<b>国内ユニクロ事業</b>				
売上高	¥4,480	¥4,247	¥233	+5.5
営業損益	710	640	70	+10.9
<b>海外ユニクロ事業</b>				
売上高	300	169	131	+76.5
営業損益	△4	△11	7	—
<b>国内関連事業</b>				
売上高	470	460	10	+2.1
営業損益	△17	△35	18	—
<b>グローバルブランド事業</b>				
売上高	430	367	63	+16.4
営業損益	74	72	2	+3.2

### グローバルブランド事業

グローバルブランド事業の売上高は430億円(前期比16.4%増)を予想しています。業績が順調なコントワー・デ・コトニエ事業については、フランス以外のEU各国への積極的な出店を進め、ブランドのグローバル展開を加速します。プリンセスタム・タム事業については、フランス市場を中心に、販売ネットワークを強化していきます。

各グループ事業の経営において、グループ化・グローバル化を推進し、世界の主要市場で事業基盤を構築しながら、今後の事業の成長を加速し、高収益のアパレル小売企業グループの実現を目指します。

### 主要連結対象会社一覧

連結対象会社	出資比率*1	
<b>ユニクロ事業</b>		
株式会社ユニクロ	日本	100.0%
UNIQLO (U.K.) LTD.	英国	100.0%
迅銷(江蘇)服飾有限公司	中国	71.4%*2
迅銷(中国)商貿有限公司	中国	100.0%
UNIQLO USA, Inc.	米国	100.0%
FRL Korea Co., Ltd.	韓国	51.0%
UNIQLO HONG KONG, LIMITED	香港	100.0%
<b>その他の事業</b>		
株式会社ワンゾーン	日本	100.0%
FR FRANCE S.A.S.	フランス	100.0%
Créations Nelson S.A.S.	フランス	99.9%
コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社	日本	100.0%
PETIT VEHICULE S.A.S.	フランス	95.0%
UNIQLO FRANCE S.A.S.	フランス	100.0%
アスベジ・ジャパン株式会社	日本	60.0%
株式会社キャビン	日本	93.9%*3
株式会社ジーユー	日本	100.0%
<b>持分法適用関連会社</b>		
株式会社リンク・セオリー・ホールディングス	日本	33.9%
株式会社ビューカンパニー	日本	33.4%

\*1: 出資比率は2007年8月末現在

\*2: 議決権所有割合: 83.3%

\*3: 議決権所有割合: 96.9%

## 6 リスク要因

当社及び当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しています。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めていきます。

### (1) 経営戦略遂行上の固有リスク

#### ①企業買収リスク

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略のひとつとしています。対象企業や対象事業とのシナジー効果を追求し、事業ポートフォリオの最適化を図ることにより、グループ事業価値の最大化を目指してまいります。期待した収益や効果が得られないことにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②経営人材リスク

当社代表取締役会長兼社長 柳井正をはじめとするグループ企業経営陣は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしています。これら役員が業務執行できなくなった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③競合リスク

当社グループは、いずれの事業におきましても、一般消費者を顧客としていることから、常に顧客の商品やサービス、価格に対する厳しい選別にさらされていること、ならびに、国内の競合企業との厳しい競争状態にあることから、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④生産の特定地域への依存リスク

グループの中核であるユニクロ事業で販売する商品の大半は、主として中国をはじめとするアジア各国での生産及び輸入によるものです。このため、中国など生産国の政治・経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品供給体制に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤海外ユニクロ事業リスク

当社グループは、M&Aにより事業拡大を図るとともに、ユニクロ事業の海外展開(英国、中国、米国、韓国、香港、フランス)を積極的に進めています。現時点では、ユニクロ海外事業の連結売上高に占める割合は比較的小さいものとなっていますが、今後、各国で旗艦店の出店や多店舗展開を進めていくことや、他の地域でユニクロ事業を立ち上げていくなかで、海外ユニクロ事業のグループに占める売上高比率は高まっていくものと思われれます。そのなかで、各国の市場ニーズや商品トレンドの変化などの不確実性、景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更などが、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥為替リスク

グループの中核事業であるユニクロ事業の商品輸入の大半が、米ドル建となっています。当面3年程度の輸入相当分につきましては、為替先物予約契約を締結し、輸入為替レートの平準化を図ることにより、仕入れコストの安定化を図っていますが、将来的に円安ドル高へ為替が大幅に変動し、その状況が長期化した場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 一般事業リスク

当社グループの経営ならびに事業運営上、①製造物責任リスク、②個人情報漏洩リスク、③天候リスク、④災害リスク、⑤係争・訴訟リスク及び⑥経済環境・消費動向の変化のリスクを認識しています。

## 連結貸借対照表

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等  
2007年8月31日及び2006年8月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2007	2006	2007
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金	¥ 64,091	¥121,950	\$ 552,175
有価証券	55,237	25,237	475,894
受取手形及び売掛金	9,849	8,397	84,854
貸倒引当金	△110	△128	△948
差引	9,739	8,269	83,906
たな卸資産	55,173	42,862	475,342
繰延税金資産	1,752	928	15,094
未収法人税等	5,837	12,793	50,289
為替予約	17,514	27,695	150,892
その他	8,635	10,592	74,395
流動資産合計	217,978	250,326	1,877,987
<b>固定資産：</b>			
<b>有形固定資産：</b>			
土地	3,980	4,299	34,290
建物及び構築物	50,652	41,555	436,392
器具備品及び運搬具	4,719	3,302	40,657
建設仮勘定	2,117	761	18,239
小計	61,468	49,917	529,578
減価償却累計額	△24,129	△20,024	△207,883
有形固定資産合計	37,339	29,893	321,695
<b>無形固定資産：</b>			
のれん	32,536	32,997	280,314
その他	10,466	8,225	90,170
無形固定資産合計	43,002	41,222	370,484
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券	907	1,146	7,814
関係会社株式	5,817	6,626	50,116
敷金・保証金	34,196	29,639	294,615
建設協力金	19,169	20,288	165,150
繰延税金資産	684	552	5,893
その他	1,455	975	12,536
貸倒引当金	△777	△1,012	△6,694
投資その他の資産合計	61,451	58,214	529,430
固定資産合計	141,792	129,329	1,221,609
資産合計	¥359,770	¥379,655	\$3,099,596

※2007年8月31日時点の為替レートで米ドル換算しています。

負債の部	単位：百万円		単位：千米ドル*
	2007	2006	2007
<b>流動負債：</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 40,568	¥ 42,794	\$ 349,513
1年以内返済予定長期借入金	4,484	—	38,632
未払法人税等	14,393	30,340	124,003
繰延税金負債	4,499	8,047	38,761
その他	26,614	31,311	229,293
流動負債合計	90,558	112,492	780,202
<b>固定負債：</b>			
長期借入金	19,432	19,584	167,416
退職給付引当金	393	437	3,386
その他	6,104	6,662	52,588
固定負債合計	25,929	26,683	223,390
負債合計	116,487	139,175	1,003,592
<b>純資産の部：</b>			
資本金	10,274	10,274	88,516
資本剰余金	4,999	4,999	43,069
利益剰余金	228,958	211,135	1,972,586
自己株式	△15,546	△15,540	△133,936
その他有価証券評価差額金	369	465	3,179
繰延ヘッジ損益	10,393	16,385	89,541
為替換算調整勘定	697	509	6,005
少数株主持分	3,139	12,253	27,044
純資産合計	243,283	240,480	2,096,004
負債純資産合計	¥359,770	¥379,655	\$3,099,596

## 連結損益計算書

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等  
2007年、2006年、2005年8月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル*
	2007	2006	2005	2007
売上高	¥525,203	¥448,819	¥383,973	\$4,524,882
売上原価	276,808	236,401	213,683	2,384,837
売上総利益	248,395	212,418	170,290	2,140,045
販売費及び一般管理費	183,432	142,063	113,598	1,580,357
営業利益	64,963	70,355	56,692	559,688
<b>その他の収益(費用)：</b>				
受取利息及び配当金	1,314	1,045	790	11,321
持分法による投資損益	△2,078	274	1,086	△17,903
為替差損益	1,884	1,805	374	16,232
有価証券売却益	98	578	—	844
支払利息	△1,775	△854	△344	△15,292
持分変動差益	—	—	2,612	—
子会社債務免除益	—	837	3,212	—
固定資産売却益	1,409	—	—	12,139
貸倒引当金戻入益	209	203	—	1,801
商品評価損	—	—	△1,599	—
固定資産除却損	△650	△861	△244	△5,600
減損損失	△2,118	△228	—	△18,248
店舗閉店損失	△467	△193	△351	△4,023
リース中途解約金	—	△202	—	—
連結調整勘定償却額	—	—	△4,236	—
その他	△76	△7	23	△655
小計	△2,250	2,397	1,323	△19,384
税金等調整前当期純利益	62,713	72,752	58,015	540,304
<b>法人税等：</b>				
法人税、住民税及び事業税	31,145	32,613	23,411	268,329
法人税等調整額	△371	△1,680	647	△3,196
小計	30,774	30,933	24,058	265,133
少数株主利益	164	1,382	73	1,413
当期純利益	¥ 31,775	¥ 40,437	¥ 33,884	\$ 273,758

※2007年8月31日時点の為替レートで米ドル換算しています。

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等  
2007年、2006年、2005年8月31日に終了した会計年度

	単位：百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	純資産合計
<b>2004年8月期末残高</b>	¥10,274	¥4,579	¥163,982	△¥16,035	△¥1,352	¥ —	△¥ 14	¥ —	¥161,434
当期純利益	—	—	33,884	—	—	—	—	—	33,884
配当金	—	—	△13,223	—	—	—	—	—	△13,223
役員賞与	—	—	△350	—	—	—	—	—	△350
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—	—	—	△6
当期増減額	—	—	—	—	676	—	△66	5,146 <sup>※1</sup>	5,756
<b>2005年8月期末残高</b>	10,274	4,579	184,293	△16,041	△676	—	△80	5,146 <sup>※1</sup>	187,495
連結子会社増加に 伴う利益剰余金 減少額	—	—	△254	—	—	—	—	—	△254
当期純利益	—	—	40,437	—	—	—	—	—	40,437
配当金	—	—	△13,225	—	—	—	—	—	△13,225
役員賞与	—	—	△116	—	—	—	—	—	△116
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	420	—	505	—	—	—	—	925
当期増減額	—	—	—	—	1,141	16,385	589	7,107	25,222
<b>2006年8月期末残高</b>	10,274	4,999	211,135	△15,540	465	16,385	509	12,253	240,480
連結子会社増加に 伴う利益剰余金 減少額	—	—	△203	—	—	—	—	—	△203
当期純利益	—	—	31,775	—	—	—	—	—	31,775
配当金	—	—	△13,749	—	—	—	—	—	△13,749
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	0
当期増減額	—	—	—	—	△96	△5,992	188	△9,114	△15,014
<b>2007年8月期末残高</b>	¥10,274	¥4,999	¥228,958	△¥15,546	¥ 369	¥10,393	¥697	¥ 3,139	¥243,283

	単位：千米ドル <sup>※2</sup>								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	純資産合計
<b>2006年8月期末残高</b>	\$88,516	\$43,069	\$1,819,032	△\$133,885	\$4,006	\$141,165	\$4,385	\$105,566	\$2,071,854
連結子会社増加に 伴う利益剰余金 減少額	—	—	△1,749	—	—	—	—	—	△1,749
当期純利益	—	—	273,757	—	—	—	—	—	273,757
配当金	—	—	△118,454	—	—	—	—	—	△118,454
自己株式の取得	—	—	—	△51	—	—	—	—	△51
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	0
当期増減額	—	—	—	—	△827	△51,624	△1,620	△78,522	△129,353
<b>2007年8月期末残高</b>	\$88,516	\$43,069	\$1,972,586	△\$133,936	\$3,179	\$89,541	\$6,005	\$27,044	\$2,096,004

※1 2006年8月期より少数株主持分が純資産の部に含まれています。

※2 2007年8月31日時点の為替レートで米ドル換算しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等  
2007年、2006年、2005年8月31日に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル*
	2007	2006	2005	2007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 62,713	¥ 72,752	¥ 58,015	\$ 540,303
減価償却費及びその他償却費	6,567	5,364	3,681	56,578
減損損失	2,118	228	—	18,248
のれん(連結調整勘定)償却額	4,254	1,150	4,254	36,650
持分法による投資損益	2,078	△274	△1,086	17,903
持分変動による投資差益	—	—	△2,612	—
貸倒引当金の減少額	△263	△248	△158	△2,266
退職給付引当金の増減額	△55	79	△11	△474
受取利息及び受取配当金	△1,314	△1,045	△790	△11,321
支払利息	1,775	853	344	15,292
為替差益	△608	△160	△40	△5,238
固定資産除却損	650	861	244	5,600
固定資産売却益	△1,409	—	—	△12,139
子会社債務免除益	—	△837	△3,212	—
売上債権の増加額	△1,132	△2,108	△626	△9,753
たな卸資産の増減額	△11,809	△4,465	1,456	△101,740
その他資産の増減額	6,408	△152	△163	55,208
仕入債務の増減額	△2,529	4,368	△15,669	△21,789
その他負債の増減額	△4,243	5,858	△1,487	△36,556
役員賞与の支払額	△175	△116	△350	△1,508
その他収支	△163	85	250	△1,404
小計	62,863	82,193	42,040	541,594
利息及び配当金の受取額	1,365	1,045	885	11,760
利息の支払額	△1,700	△756	△327	△14,646
子会社再生債務返済による支出	△482	△609	△380	△4,153
法人税等の支払額	△55,993	△24,396	△26,820	△482,407
法人税等の還付額	12,794	—	—	110,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,847	57,477	15,398	162,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
定期預金の増減額	16	△73	—	138
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△181	—	△1,000	△1,559
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	6,172	1,000	—	53,175
関係会社への出資による支出	△15,400	△20,744	△1,604	△132,679
新規連結子会社取得による支出	—	△9,688	△6,211	—
新規連結子会社取得による収入	—	—	2,387	—
債権の買取による支出	—	—	△2,560	—
有形固定資産の取得による支出	△14,427	△8,716	△3,577	△124,296
有形固定資産の売却による収入	2,271	222	76	19,566
敷金・保証金の増加による支出	△7,414	△3,105	△3,908	△63,875
敷金・保証金の回収による収入	2,830	1,393	1,219	24,382
建設協力金の増加による支出	△1,112	△2,316	△2,919	△9,580
建設協力金の回収による収入	2,231	1,802	1,744	19,221
無形固定資産の取得による支出	△3,487	△2,123	△918	△30,042
その他投資活動による増減額	△282	441	448	△2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,783	△41,907	△16,823	△247,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
短期借入金の純増減額	△169	291	—	△1,456
長期借入れによる収入	3,844	15,432	13	33,118
長期借入金の返済による支出	△3,308	△1,624	△19	△28,500
社債償還による支出	—	—	△1,616	—
自己株式取得及び処分による純増減額	△6	920	△5	△52
配当金の支払額	△13,747	△13,223	△13,219	△118,437
その他財務活動による増減額	627	136	△8	5,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,759	1,932	△14,854	△109,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	1,454	908	1,318
現金及び現金同等物の増減額	△22,542	18,956	△15,371	△194,211
現金及び現金同等物の期首残高	141,404	121,061	136,461	1,218,265
子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額	354	1,387	—	3,050
子会社の連結除外による現金及び現金同等物減少額	—	—	△29	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥119,216	¥141,404	¥121,061	\$1,027,104

※2007年8月31日時点の為替レートで米ドル換算しています。

## 和文アニュアルレポートの発行及び監査について

株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社等

当社は、当社の事業概況及び連結財務諸表を含む決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートに加え、2004年度より和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しておりますが、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は当社の独立監査人から正式に監査を受けたものではないことにご留意ください。

このアニュアルレポートが、皆様にとって当社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。